

会 議 録

会 議 名	第 3 回川崎市コミュニティ施策検証有識者会議
日 時	令和 4 年 11 月 6 日（日）午後 2 時 00 分～午後 4 時 15 分
場 所	第 4 庁舎 2 階 研修室
出 席 者	【有識者】 NPO 法人 CR ファクトリー代表 呉委員 東海大学建築都市学部特任准教授 後藤委員 合同会社橘代表 橘委員 立教大学名誉教授 中村委員 （欠席）法政大学人間環境学部教授 小島委員 【川崎市】 市民文化局 中村局長 コミュニティ推進部 山崎部長 協働・連携推進課 早川課長、古泉担当係長、山城担当係長、木野田担当係長、 藤本職員 市民活動推進課 大西課長、奥沢担当係長
傍 聴 者	1 名
配布資料	資料 1 市域レベル（かわさき市民活動センター）の取組について 【参考資料①】かわさき市民活動センターの個別具体的な取組について 資料 2 マンションコミュニティ等の住民自治組織に関する取組について 【参考資料②】マンションに関する取組事例について 資料 3 市民創発に呼応する行政のあり方に関する取組について 資料 4 全体総括について
会議次第	1 開会・あいさつ 2 議事・意見交換 〈今回の議題〉 市域レベル（市民活動センター）の取組について マンションコミュニティ等の住民自治組織に関する取組について 市民創発に呼応する行政のあり方に関する取組について 全体総括 3 閉会
会議の結果及び主な意見	1 開会・あいさつ 2 議事・意見交換 事務局から資料に基づき説明。 ≪市域レベル（市民活動センター）の取組について≫ 呉委員 市民活動センターの助成金の審査員を 8 年くらいやっており、パワーアップセミナーにも毎年 1 回くらいは登壇させてもらっている。資料にある今後の方向性について、ニーズの把握とあるが、ニーズが現在見えてきているのかどうかをお聞きし

たい。

また、市民活動センターそのものについても、ゼロベースの視点で議論ができる
とよいと思っている。

さらに、SDC との連携についても深く議論ができるとよいと思っている。例えば、
中原区は市民活動センターもあるので、市域の市民活動センターと SDC がどうい
う連携ができるのか、役割分担があるのかは、今後の中原区の SDC を検討していく
上でも重要である。

早川課長

具体的にどのようなニーズ調査を行っているのか詳細は把握していないが、現状
の課題として、利用者が減っているであるとか、申請件数が減少しているといった
課題があるので、様々な工夫は行っているものの、リアクションとしては十分返
ってきていないのではないかと感じている。

呉委員

全国の中間支援センターに関わることが多いが、この２年半で地域活動を中心に
活動が停滞していることは明らかである。市民活動が一番あおりを受けていて、ミ
ーティングも開催されず、活動を再開したとしても停滞気味という状態が多い。かわ
さき市民活動センターだけの問題ではなく全国的に構造的な問題だと思う。かわ
さき市民活動センター自体はとてもよくやっていると感じているが、既存の団体の
再起動に向けた支援が現在はとても必要だと思っている。

また、コロナ禍の問題意識の中で新しいことをやりたいということが起きやすい
状況にあると感じていて、新しい団体の設立支援というのも期待される。助成金等
を活用した既存の団体の支援と、新しい団体をどう掘り起こせるのかの２点が大事
である。

後藤委員

停滞しているというよりも、小さい活動がたくさんコミュニティレベルで生まれ
ていると思っている。ポイントは、介護保険制度の生活支援体制整備事業など住民
主体の活動支援が制度を通じて行われ、通いの場やシニアのサロン、多世代交流の
場、子どもカフェ・食堂等が昔に比べてやりやすくなった。昔はそうしたサポート
の検討が市民活動という分野に出ていたが、厚生労働省が地域づくりに年間 390 億
円拠出すると言っている。最近では、「重層的支援」などでも地域づくりが進められ
ており、会場費とそこその活動費の補助が出ることで住民発意で行える取組が増
えている。これと相対的に環境系とか従来型の市民活動について、テーマが限られ
ているため、支援する費用を出しにくくなっているのではないかと。市民活動を支援
する色々なチャンネルが増えているので、「市民活動支援」とは何をすべきか、はっ
きりしなくなっている。行政と市民の中間支援というのはあるが、今や市民が勝手
に色々なことをやりだしている状態で、中間とは誰と誰の中間をとるのかという議
論が必要である。これから、行政として市民活動の何を応援したら盛り上がるのか
を考える時期に来ている。

先ほど呉委員の「育成していく」という視点は重要で、現在、保健師やケアマネ
ージャーが町内会・自治会や民生委員のところに行って、「サロンやりませんか」「カ
フェやりませんか」と積極的に一軒一軒回る形でアウトリーチしている。支援をし
たいのであれば、小さい団体にアウトリーチして育てていくというのを市域全体で

どう考えていくのか。地域の老人カフェやサロン等についてはそんなに大きくなる必要はないと思う一方で、NPO や社団法人等大きくなってもらいたいと思う。市民活動団体に対してどう支援していくのかについても、このように二つに分けて考えてはどうか。

橘委員

市民活動センターのアウトリーチでいくと、SDC と連携していくと、市域レベルとしての動きが良くなっていくのかなと感じている。

中村委員

この資料上に記載の取組について、次年度以降も同じになってしまうのではないかと危惧している。ニーズの把握とあるが、コロナ禍の状況で苦労はあると思うが、ニーズをどのように把握しようと思っているのかというのが大事。市民活動センターの強みというのを上手く解釈すれば、現場を持っているということだと思うが、現場性を活かした把握の仕方があると思う。それを活かしてどのようにニーズを把握していくのか詰めていく必要があるのではないかと。本市との連携についても、「情報交換しました」ということだけでは何も進まないのだから、方法が具体化されているのかどうかというのが大事である。

また、SDC との連携について書かれているとおりだとは思うが、現在積極的に関係づくりを進めていると資料にあるが、現状まだ関係ができていないということの裏返しで、その状態をどう総括するかが大事だと思う。具体的に書かれている事業の連携をさらに具体化することが大事なのだろうと思っている。

さらに、ネットワークの構築だが、ワーキングで一定の成果があったということだが、これもそれまではお互いによく分かっていなかったということで、この状況からどうスタートさせるか考えることが大事である。

自分自身も、さいたま市の市民活動サポートセンターの指定管理者である NPO の代表理事をずっとやっていた経験から、こうした運営が大変なのは重々承知しており、現場で創意工夫や試行錯誤を重ねながらやっていた。市との間でパイプを詰まらせないで上手く取組を具体化していくかが大事で、共有といっても単に報告書を出すだけでなく、どのように現場にフィードバックしていくかを考えた連携を絶えず意識することが大事だと思う。

従来のように市民活動の全体を市役所側からみてパッと把握できるようにはなっていないので、ネットワークをつくるのが大事で、三鷹の市民協働センターのように場をつくるのか、それとも別の方法を取るのか、選択肢を考える必要がある。

また、この資料は市が作ったものだと思うが逆に市民活動センター側からどう見えているのかという視点も必要である。

橘委員

アンケート調査においては、「アンケートに回答しない人達」の意見をどう捉えるかが重要である。アンケート以外のニーズの把握方法についてはもう少し具体策はあるか。

後藤委員

中原区の地域福祉計画の検討では、町内会・自治会やボランティア組織が年に 3 回くらいの会議で、「こういうのが困っている」という切実な声が上がっている。そ

の中で、「何か活動をやりたいんだけどコロナ禍でやっていいのかわからない」という声が一番よく聞かれる。ウィズコロナ対策済みのシールみたいなものを配って、この活動はコロナ対策ができて市民活動ですというのを行政としても後押しするような取組があっても面白いと思う。地域福祉計画の進捗委員会等では、たくさんそうした意見が出ているので、各種委員会でも出された課題をから抽出することはできるのではないかな。

呉委員

リサーチは実際やるとなると労力がかかるし、市域となるとどこにフォーカスするのかというのがかなり現実としては難しい部分があると思うが、相談を受けた際の記録やパワーアップセミナーの際に受けている声についてはある程度拾えていると思う。アンケート調査をしてまとめるとともに、その中からプラスで市民活動団体にインタビューしながら、センターという機能の中で定性的な声を拾っていけるかが大事である。さらに、センターのスタッフたちが、現場の声を暗黙知ではなくて、できるだけ記録して形式知にしていくことが仕組みになるとよい。

また、センターで待っていて、講座や相談、イベントに積極的に来る人達の声は集まるが、そうではないセンターに来ない人達の声を拾うアウトリーチ的な仕掛けも必要ではないかと感じる。

橘委員

今、見えていないところを知るためにも、(規模の小さい) SDC と市域全体の市民活動センターの連携はとても重要である。「連携に向けた検討」という控えめな表現ではなく「連携をすること」などの踏み込んだ表現にすると、連携に取り組みやすいのではないかな。

最近では、地域活動を意識せず活動する人が増えていると感じている。また、任意団体や NPO 法人だけではなく、(一般社団法人や合同会社、株式会社など) 様々な法人でのまちづくりへの関わりが生まれている。このような変化に対応し、改めて支援の形を考える必要がある。

SDC は小さな区域レベルを対象とするため、市域レベルの市民活動センターでは気づきにくい新たな形での参画に気づきやすいという特徴がある。強みを活かしながら連携する意義がある。それぞれの組織・仕組みの守備範囲を限定しすぎず、連携していくことが大事だと考えている。連携は、情報を取りに行ったり、報告したりと手間でもあるが、連携によって改善されていくことがあることも、しっかり意識して伝えていくことが必要なのだと感じている。

《マンションコミュニティ等住民自治組織に関する取組について》

後藤委員

行政からの依頼事務の話が出ているが、そもそも町内会・自治会だからといって依頼事務をやってくれるという時代ではないと思っている。なぜマンションにコミュニティが必要なのかをそもそも考える必要があり、大きく分けて2つの論点があると考えている。1 つはマンションの高齢者は閉じこもりがちで、課題を沢山抱えた際に包括支援センター等が訪問して支援しにくいという実態がある。高齢者が閉じこもらないためにマンションにもコミュニティが必要という点である。もう1つは、防災や防犯といういざという時に、マンションにはコミュニティが無いので、普段からコミュニティづくりを頑張っているところのリソースを奪ってしまうとい

うのはフェアじゃないだろうという点である。現状は行政は町内会・自治会をベースにして、地域の防災力や防犯力向上のお願いしているのだと思う。しかし冷静に、まずは災害時に行政はコミュニティとどのように連携すれば発災後の数日間役所無しで上手く助け合えるのかという大きな論点整理があって、その上で、町内会・自治会やマンション管理組合、様々なコミュニティにそれをお願いするにはどうしたらいいのかという二段階の整理が必要ではないか。防災や防犯を含めて、行政からの依頼事務を色々と頼む際にマンションにコミュニティがあると行政として助かるという前提で、町内会・自治会がこれまでも担ってくれていたから、マンション側にも自治会を作ってくださいと言っても、なかなか協力は得られないのではないかと。いくら好事例を見せたところで、実現は厳しい。例えば、マンションディベロッパーも入れた体制で、開発当初から防犯や防災を考えていこうという総合的な対応が必要である。

中村委員

集合住宅の管理組合にコミュニティ形成の過剰な期待をするのは現実的には無理なのではないか。仕事柄、大手の不動産業者からコミュニティ形成ハンドブックの監修をお願いされることがあるが、それを作ったからといってできるものではないし、仲良くしましょうといってもできるものではないと日頃思っている。お互いに必要があって、初めてコミュニティについて考えていくものである。例えば、防災・危機管理であるとか、そうした部分で必要性が出てくるので、もう少し上手くやるにはこうしましょうとか具体的な話がでてくる。最初から「コミュニティ作りましょう」は難しいと思う。市としてもそれを踏まえた上でのコーディネートやアプローチをしていく必要がある。ニーズというのも、「他のマンションでこんなに素晴らしい取組がある」と聞かされても、そこにニーズがあるとは思わない。現実の「こういう時にこういう場があることが必要ですよね」というリアルなアプローチをしていく必要がある。「コミュニティ」はマジックワードになるので、もっと具体的に「こういうことが起こらないように、こういうことをやりましょう」と、リアルでわかりやすいアプローチが必要だろうと感じた。

呉委員

自分は武蔵小杉の12階48戸のマンションに住んでいるが、先日、自分のマンションに他のマンションで防災の取組をやっている方達が来て防災のイベントをやってくれた。これは自分のマンション住民の方がリードしてやってくれたもの。このケースのように、防災を切り口にイベントを行って結果的にコミュニティが形成されたということはあると思う。今後、マンションが持ち家よりも増えていくと思うので、結果的だとしても、コミュニティ形成がどのようになされたかを見ていくことは大事である。ディベロッパーもコミュニティが盛んであることを付加価値にしてマンションを販売していたり、コミュニティがあることが購入の決め手になっていることもある。

自分の体感として、あまり凝集性が高すぎると逆に息苦しくなってくる部分もあると思うので、風通しが良いことと、あいさつはするけど強制力はないという健やかさが大事だと思う。コミュニティが大事だというのはあまり表看板にはしないで、結果的にコミュニティができたらいよいよというぐらいの感覚でイベントをやっていくと良いかもしれない。子どもを持つ親であれば、同世代の子を持つ親との情報交換は欲しいと思ったりするので、アクティビティを通したコミュニティ形成の需要は

ありそうだと感じた。

いずれにしても、マンションの中か、マンション周辺かにコミュニティが形成されていくことは今後の住宅事業を踏まえると大事だと思う。

橘委員

マンションコミュニティの課題は、「管理」と「コミュニティ」の2つの機能があるので、この議論を分かりづらくしていると思う。多くの地域の町内会・自治会の活動や課題に触れてきた経験から、町内会・自治会の地域における役割は今も大きいと思っている。例えば、町内会・自治会の機能の一つである「防災」や「防犯」には「地域のお祭り」というお楽しみを加えながら機能維持がされているなど、楽しさによって継続できるまちの課題に対応する仕組みがある。

マンションにおいても、「コミュニティがあると良い（まちの課題に対応する機能や仕組みとなる）」ということが分かる何かがあると良い。例えば、隣の人のことを知っていることによって、災害の時に亡くなる方が減るとか、高齢者の孤独死が減るとか、子どもの虐待が減るとか。良さがイメージできないと、どうしても煩わしさや負担感等が際立ってしまう。今は、コミュニティの良さや効果が上手く伝わっていないと感じている。

今後マンションコミュニティに関する事例を出すのであれば、そこに関わった人の「想い」などを掲載することも良い方法であると思う。「どういう気持ちで関わり、その結果がこのようなイベントになった」といった、流れで伝えると良い。想いや良さが伝わらないと、中村委員がおっしゃったように、「うちのマンションには必要ない」で終わってしまう。「他の地域は町内会・自治会でやっているのだから、マンションの人達にもやってくれないと困る」という視点ではなくて、もっと根源にある「コミュニティって良いものだ」ということが伝わる仕組みや仕掛けがあるとよいと思う。

後藤委員

橘委員がおっしゃった話は、資料にある基本的考え方の概要の(2)であり、まさに方法はそれしかないと思っている。一方で、(1)と(2)の議論がどうしても一緒にされてしまうことがこの議論を更に難しくしている。例えば、マンションで防災備蓄倉庫を作るのに、そもそも容積率が緩和されているはずであるし、民生委員・児童委員がいなくてもコンシェルジュがいるタワーマンション等ではそうした方が救急車を呼んでくれたり、色々な場所に相談の電話をしてくれたり、という事例がある。戸建ての地域でやりそうなものはマンションの中にインプットされていて、コミュニティ施策に留まらない施設間の連携というのは現状かなりできているはずだと思うが、行政の中で上手く認識できていないから上手くつながっていないという実態があると思う。たくさんコミュニティスペースがあるマンションもあるし、そうしたところでは子供たちやお年寄りが集まる場になっているという事例があるので、そうしたスペースがあるからみんなの広場にしませんかということは、(1)の方でやってほしいと思う。(2)はやはり伝えて行くことが大事で、町内会や老人会あった方がよいよねについては好事例を伝えるのは意義があると思う。(1)の好事例なのか(2)の好事例なのかで性格が違えば相手からすると受け止めにくいと思うので、切り分けて考えた方がよいと思う。

中村委員

管理組合を一つの枠組みとした組織的な展開というイメージは持たない方がよい。住民自治組織という大きな枠組みに管理組合を入れて展開していくというよりは、地域の中でどうコミュニティが形成されるかを考えるのが重要である。

市民活動はボランティアに自分達がこれ楽しいとか、差し迫った課題が目前にあるので対応するというような性格のものなので、地域においては、人々はテーマ別につながっていく中で活動が推進され、その中で楽しさや差し迫った課題があれば対応していくということで、参加したり、活動が続いたり、サードプレイスになったりしていく。このため、コミュニティ形成を考えるなら、そこをどう推進したりするのかを行政として既存のあるいはこれから作る仕組みの中で考えた方がよい。

呉委員

自分のマンションの事例であるが、毎年クリスマスツリーを飾り付けるということだけで皆が手伝う機会が顔を合わせるが、他は総会ぐらいしかない。先ほど助成金の話もあったが、コミュニティ形成の活動を増やしていくということであれば、マンションで何かイベントをやるときに、誰かを呼ぶお金だったり、企画を実施するにあたっての、助成金があると面白そうだと感じた。好事例というか、〇〇円でこんなことができるというメニューがあると面白いと思う。

《市民創発に呼応する行政のあり方に関する取組について》

中村委員

これは市の職員の労働条件に関わることでもあるので、あまり軽々しく言うものではないが、実際の成果が期待できるという意味では、既にやっているかもしれないが、一種の参与観察を実施すると良いのではないかと思う。ただ単に「1日何か一緒に体験しました」というより、大変ではあるが、市民活動が今どうなっていて、どんなことを日々関わっている人が考えてやっているのかが一番分かるのは一緒に動いてみるということ。市民活動側も例えば、1週間とか一緒に動くことがあると、お互いの考えも見えてきたり、お互いの意思疎通ができたり、色々と良い成果が生まれ得ると思う。

もう1つは、市としてというよりは、職員の自主的な自己研鑽につながることでぜひ奨励したらと思う。私は青森市で「雪花雪中塾」という人財育成塾を塾頭としてやっているが、そこにも行政職員や行政関係の方が個人単位でちらほらいて、一緒に参加する市民や学生にとっても面白い議論や展開となる。個人としての自主的なボランティアな活動に参加することを行政としては支援する仕組みがあると良い。もし既存の制度があるのであれば、さらにそれを推進してほしい。いずれにしても活動の現場で、地域住民や市民と一緒に動いたり、意見交換しながら、お互いに学び、気づきがある形があると、一見回り道に見えるかもしれないが良いと思う。というのは、プロボノとか副業みたいな流れの中で、民間企業の社員の方達もNPO法人で「2枚目の名刺」という組織もあるが、これまで自分の仕事の世界で考えてきた常識や見えてきた世界とは違うものを体験して、大いに自分にとっても刺激になったという感想が割と見られる。NPOでもやっているところがたくさんあるので、一緒に協力してプログラムに参加してみるのも良いと思う。

呉委員

川崎市に限らず、全国各地で色々な自治体と付き合いがある中で、例えば、市民活動支援課とかが花形なのかそうではないのかは自治体によって色々あるのだろう

と思う。川崎市はそれなりの肝いり施策なのだと思うが、他の自治体だとあまり力が入っていなかったり、人事異動で人がどんどん変わっていってしまうといったことがある。私は委託を受けて協働でやっていく側なので、その視点から少し思うのは、地域とか市民とか、地域活動、市民活動を盛り上げていくことに対する意義みたいなところを、異動があったとしても組織として共有していただきたい。分かりやすい言葉で言うと、ソーシャルキャピタルといった考え方や概念のところは、産業振興やインフラと同じように、社会関係の基盤や資本をつくるということでも大切な仕事や部署だと思っている。お金、インフラ、医療、福祉と同じレベルで、地域におけるつながりやコミュニティとか、そこでウェルビーイングを作っているんだという意義深さみたいなものを職員の中でバトンリレーしながらつないでいて、こういうことが自治体としてはこれからますます大事な取組なんだということが共有されると良いと思っている。

もう1つは、楽しさ、醍醐味をどう味わっていけるかというところ。楽しさの一方で、市民活動をする人は勢いがあり過ぎたり個性的な人も多かったりするので、担当職員が対応に苦勞することもあるかもしれないと思う。それはそれでぬぐえないので、うまく対応しつつも、市民活動に触れる楽しさや醍醐味がすごくあって、経済的なリターンを求めずにこれだけ自分の人生を投入して高齢者の状況や子育て等を良くしたいと思って行動している人達と触れる喜びや楽しさをより知っていけるのはとても大事だと思う。意義と楽しさ両方を異動してきた職員を含めて知っていける環境は欲しいと思う。

最後に、行政主導ではないと思うので、連携とか協働とか受委託の関係の中で、委託業者、連携していく人達に対する目利き力はつけていってほしいと思う。丸投げだったり、自治体の担当者のやる気によってベンダーである委託先業者のやる気も多少影響してくる部分があると思うので、市民活動を分かっている職員が多ければ多いほど良い成果になりやすいと思う。

後藤委員

中村委員がおっしゃったとおりだと思うが、自分の経験として行政職員から「これ以上地域に出させるというのなら組合を通してください」と何度怒られたことか。SDC は外連味が大事だという話があったが、役所は外連味とか市民創発に呼応してはダメなんだという面がある。アメリカ的に大学を出て NPO を 1 回経験して民間に行って役所に行ってというキャリアのローテーションが起きるのであれば、このような議論は多分いらないが、大学卒業後役所に採用されてそのままという職員がほとんどだと思う。時々経験者も採用されるが、日本の役所の仕組みの中で、職員組合がしっかりあって、業務が決められていて、法律があってという中で、市民創発という市民の思い付きやつぶやきに政策が左右されてしまうと、公平や公正が基本の行政としては困るわけである。そういう行政の世界があって、それに対して、「でも市民創発の世界が広がりすぎているから、それを無視するわけにはいかないよね」という今の現状の中で、どうするかという話になれば、結局つぶやきだとか市民創発や外連味のようなものに対して「職員がチャレンジすること自体が善なんだ」と、上手くいくかいかんではなくて、チャレンジすることが適切に人事評価で加点されるように発想を変えていく必要がある。あとは、3 年間だけなら小さなつぶやきでも社会実験的にやってよい仕組みにして、なんなら区ごとに課長 1、係長 1 のポストを作れるというような仕組み。業務の中で小さなことを大事にした方が良く、それが出世にもつながるし、役所の中でちゃんとした部署も作られると

ということになるんだという、そのくらいの仕組みがないと職員の意識改革は難しいと思う。給与以外に意識改革できるのかといつも思っている。政策形成能力も政策形成しても「うんまあわかるけどね」で終わってしまう。要は、課長1、係長1のポストが作られるのであれば「やってみよう」と言う人がいるはずだと思う。

そういうところを抜きにしてしまうと、「地域に寄り添う」みたいな話に一気に落ちていってしまう。それはそれで大事だが、本質的に10年くらいで考えないといけないのは、行政が法律で考えている以上に、面白いことや困った人を助けている人達がたくさん広がっている。それを無視してはこの10年くらいで行政も運営できなくなってくる。そうなったときに、役所の機構改革を含めて、今から作戦を練っていかないと上手くいかないだろうなと思う。実際やってみると組合にぶつかるのと次年度の事業に入れてもらおうとすると人材がいません、総務省の定数管理が厳しすぎてできませんというような話に行き着く。そこを乗り越えないと市民創発に応えていくのは難しいと思った。

中村委員

時代の流れで難しくなっていると思うのは、また三鷹の例になるが、90年代には超都市化問題研究会という職員の自主的な研究会があり、そのリーダーだった人が今の市長となっているのだが、彼らが若手から中堅になるにしたがって、各部署の部長職に就いていった。彼らが考えてきた三鷹市の改革ということを政策に反映していった。議会との関係も経験を積んでいったので上手く議員を説得していった。なぜできたかという、歴代の市長が「君たちを頼りにしている」と、ある種のお墨付きをインフォーマルに与えた。そういうことで、彼らがある程度自由にやれた。そうやれるなら一番良いが、三鷹市も最近色々聞いていると、職員の世代も代わってきたので、業務外で研究会活動をあまりやりたがらなくなっている。今やもう職務命令的には言えないと悩んでいたりと、世代間の価値観の変化もある。もしやるならトップダウンで仕組みを作るんだということをやらざるを得ないのではないか。例えば、Teach for America という有名なアメリカのNPOがあるが、どちらかというとエリート学生が教育困難地域に1～2年間教師体験をして、それが後にクールなキャリアとして評価されて、トップクラスの企業に就職していくというプロセスがある。それを川崎市版になぞらえるならば、エース級、あるいは将来期待されている人達が地域に出て、そこを経たら出世できるといった具体的インセンティブがあるというもの。幹部候補生にそういう体験をさせるんだというくらいの、インターンシップでもよいが、少なくとも実験的にやってみるというくらいのことはどこかで政策立案してよいのではと思う。

必要になっている職員は現実もある程度見えている。一方、地方自治体として守るべき法も制度もある。その狭間で、これをこういう風にしたらもうちょっと工夫できるよねとか、変えられるよねといったそのアイデアを出せる職員が層を成してある程度いてほしい。そういう人がどうやって育つのか、そのためにどうしたらよいかを考えていてほしい。事例はあるし、川崎市でももしかしたら芽もあると思う。

橘委員

私も感じたが今の資料だと、市民創発に「寄り添う」仕組みとなっている。3人がおっしゃったのは、もっと「一緒に歩む」だったり、「自分のキャリアにつなげる」などの、さらなる踏み込みのことなど思う。キャリアにしていこうということは、市

民創発に関わる意義の理解する市職員が数年後、部下に分かるように指導していったり、政策に反映していったりということも含まれるのだと思う。

川崎市では起きていないと思うが、私の関わる自治体の中には、世代差が生まれている自治体もある。部長級は地域への参画経験がある職員が多く、市民創発のようなことについて理解があるが、次の世代の課長級は地域への参画をする機会が少なかったため、理解が得られづらいといった状況である。上からは「良い」と言われ、真ん中で「ダメ」と言われ、下の現場に立っている担当職員は市民を目の前にして一緒に「やりたい」と思っている。そういう差を埋めることも重要になってくる。役職のステップアップ時の研修に、市民創発の理解が深まる体験を組み込むなど、継続的に実施する仕組みが必要だと思う。

後藤委員

別の自治体だが、例えば、昔は当時の市長の方針で、市民活動を相当バックアップしてくれて、職員は現場に出て話を聞かないといけないという雰囲気があり、その結果として多くの箱モノを作っていたが、時代が変わって、若い職員が公共施設の再開発管理計画で、潰しにいきますという話をさせられて、現場で話を聞くとっても、昔と今とでは状況が違うということが起きている。市民の声を聞けと言われても、潰しにいくのに声を聞けないだろうという話がある。現場に出る感覚が昔と違っている。もうちょっと現代的なやり方を作ってあげないと若い人はかわいそうかなと思う。「俺が若い時はこうだった」と上司は言うが、若い人からすれば、「〇〇センターのトイレがまだ和式で、高齢者が和式トイレは嫌だからそのセンターに行きたくない、洋式トイレに変えてくれ」と行く度に言われる。「それって聞いちゃっていいんですか」と上司に聞いても「それはうちの課じゃない」というような話になってしまう。昔の聞き方ではなくなっているというところの仕組み化が大事になっているんじゃないかと思う。

橘委員

先ほどの例は、比較的規模の小さい自治体で起きたことであるが、川崎市などの大きな自治体においても、その年の採用の仕方や研修の仕方が違うことなどで生まれるギャップなどもあると思う。今日ここで話すべきことは、このギャップがあることを前提に、これからどうしていくかということだと思う。寄り添う人がどれだけいるか、寄り添うだけではなくて、参画してくれる人、場合によっては中心になる人がどれだけいるか。

私は後藤委員のおっしゃる「仕組み化」することに賛成である。市民の「思いつき（アイデア）」をそのまま実施する事業は行政としてはやりづらいと思うが、一方でアイデアを（実験的に）実施する中で、最終的には行政の施策として実現していくものが増えていっても良いと思っている。「市民参加で行政の施策が変わってしまうなら議会はいらない」などと 20 年前から今まで山ほど言われてきたが、そういうことではないのだと思う。

一方、もう少し分かりやすい方法も必要であると思う。例えば、自分達の先輩がやっている過去の取り組みやその思い、その後のキャリアへのつながりなどを伝える仕組みがあっても良いと思う。

後藤委員

ここまで私は「仕組み化したほうがいい」と言いながら、「そんな仕組みにでき

るのか」とか、「仕組みにして面白いのか」という自問自答がある。

橘委員

具体的な仕組みはもっと議論していかないといけないが、寄り添うより一方踏み出すものとしてあったほうが良いのかなと、皆さん考えていらっしゃるのかと思う。

《全体総括》

後藤委員

これから 10 年どうするかという話で 1 つ。昔に比べれば行政は市民の声を聞くようになって、あらゆる声が政策になってきたと思っている。例えば、昔は保育園しかなかったが、今は色々な形態で子どもを保育するものが増えている。昔は家族（専業主婦）が大体何とかしていたが、いまや家族が機能しなくなって、行政でも対応できないと、例えば社会福祉法人などが対応するが、それでもどこかで支援・非支援の線引きをする必要がある。

川崎市民は困ったとき誰に頼りたいかというアンケートで、家族という人がおよそ 8 割、3 割が医者、4 割がケアマネ、役所が 2 割くらいだと思う。家族が機能しなくなったときに、頼る先が医者かケアマネか役所になるが、全部そこに頼られたら対応できない。そこで住民同士の支えあいや、中原区では不動産さんがシェア拠点を作ったりとか、相当色々な手助けや支援を市民が自発的にやってくれるようになっていく。これらはそもそも行政政策の規律密度からは、どうしても漏れてしまう人達のための支援である。そういう問題がかなり増えてきているときに、役所が政策として対応できる生活保護や生活支援の外にもう 1 つ同じくらい大きい、放っておくと自殺したり、生活保護よりも餓死を選ぶ人達もいる。このような市民が創発的に企業も含めて解決したりする世界が広がったときに、行政施策では対応できないからそっちの世界は無視していいんですかという話がある。政策上は役所は既にできる範囲の全てを対応しているからもうこれ以上できないというスタンスはわかる。しかし、川崎市は SDC を通じて、コミュニティのことを広く視野に入れてコミュニティ施策として、なるべく市民が創発や外連味をもって頑張っているところは見ておこうねという世界が生まれているのだとすれば、相当尊いことだと思う。

介護保険はこのような住民互助を制度的に利用しようと思っているから、その分サロンを作るのであれば補助金を出しますといったウインウインの手段が打たれている。たとえば、ケアマネがサロンに行ってアウトリーチを手伝うといった仕掛けができていく。行政政策として手が出せないコミュニティのテーマに、どのような政策に関わったら良いのかという議論が重要だと思う。そうしたときに SDC に期待されることは、何をやってもいいとは思いますが一番大事なことは、「そんな小さいことをやっているくらいなら、1 分でも窓口の待ち時間を減らせ」とか「生活保護費を 1 円でも上げろ」等という正規の政策で対応すべきという市民や場合によっては同じ行政の人達に対して、「それは既に施策のほうでやっています、そうじゃない施策以外の部分を役所では手を出せないんだけど、間接的にでも手を出したらいけないのか」という議論を今しているんです」ということをある程度 SDC を通じて打ち返すことだと思う。小さいもの、つぶやきを拾うことが大事なんだということを、誰かが同じ市民に対しても役所内部に対しても打ち返してあげる場を作ってあげないと、「変わったことを変わった職員がやっている」という評価になり、その人も「早く異動しないかな」と思いながらやっていることではちょっと寂しい。行政外に広がっている世界を含めてソーシャルをデザインしていくんだということを改めて今

まで受けた批判も公のまな板の上に乗せてみましょうみたいなこと、半年に1回クレームに全力で打ち返す会みたいなことやってあげたほうが良い。待ち時間の短縮や生活保護費を上げてほしい、シングルマザーを助けろと等々、そうした要望は分かるしそれに対しては別の政策でやっている。それでできない部分を今やっているんだということを議論する場というのが、職員研修というか市民創発に呼応するソーシャルな行政なんだと、そういった議論をSDCにやってもらいたいなとこの3年間くらい見てて思った。いいことやっているのに後ろめたいのはもったいない。

早川課長

ジレンマがあるのは間違いない。

後藤委員

そのジレンマを役所の施策の中のジレンマなら課長に聞けばよい。地域とで起きているジレンマはソーシャルな場所で揉んだほうがよいと思う。

中村局長

行政が関与しない自治をどうやって育むかという問題意識がもともとあった。

中村委員

今の話の流れは私も全く同感だが、行政は特に近年、ベーシックな社会の中で排除の憂き目にあったり、困難な状況にある人達に対してきちんと手を差し伸べることは大前提だが、同時にある種の目玉政策とか、最先端の民間の動きも含めてどう呼応していくかも、良くも悪くも民間的なマネジメントの発想が入ってくことで求められるということがある。そこは唯一の処方箋があるわけではないが、1つは民間の知恵というものとのある種の役割分担みたいなものをどこで線引きとかバランスを取るかというのを真剣に考えないといけない。民間でやればいいことを競って行政でやっているケースもあって、それは違うだろうという市民が増えるのも当然。民間で素晴らしい取組があって、利潤第一でない形で進むのであればむしろそこと連携したり応援したりする方が行政の役割としては大きいと思うし、限りある予算の使い方としては良いと思う。

SDCについていえば、まだ試行錯誤だと思うが、市民と行政、ある時は議員を含めて、色んな意味でそこで学びとか気づきがある場の運営をするしかないのだろうなと思う。ただ、その運営をするときに、現状の課題をちょっとクリアできるような工夫をどうすればよいだろうかと、そこは専門性を持った人達を交えた知恵をフルに活かしていくやり方をとった方が良いと思う。その中で、100%皆が合意することはあり得ないが、少なくとも市民と行政と議員が協力できるという優先順位をそれなりに見つけていくということだと思う。

それからコロナ禍の中で、例えば文化政策的なものは不要不急と言われて、ただそれがいらぬのかというと、政策的な効果が投入した資源に対してこれだけのものがあるよと数量は示せないことも多いとは言え、多くの人達が行政による文化政策的な支援が全くなくなってしまうたらやっぱりちょっと潤いがないよねと市民も思うはず。半世紀前と今の市民では享受しているものが違うので、それは排除されている人達とは違ういわゆる中間層が元気になることも自治体の重要な役割。どういうバランスがいいのかは唯一の結論はないが、不要不急と言われるかもしれないがこれはやろうよというようなことが、SDCで議論のテーマになると良いと思う。

一方で、医療とか特に出産のところはコロナの影響で、市民を束縛するやり方、例えば出産の帝王切開を計画的に進められてしまうことも含めて、もちろん市がやれることとやれないことがあるが、そういった市民的自由が侵されているという状況もあるので、そこに対して民間はどうにかならないのかというのを SDC でやってみるとか。つまり、行政としては全方位的に色々な議論に対応するが、市がやれることとやれないこと、今やるべきこと今ではないことがあるので、切り分けの議論をしましょうと、そこは後藤委員のおっしゃった「打ち返す」ということだと思うが、全員野球ができるような場にしていこうというのが SDC に行政が関わって進めていく場のあり方としては一番ではないかと思う。

呉委員

次の 10 年をどうしていくのかというところで、おさらい的に言うと、40 年くらいかけて消費者人格あるいは行政に頼る、互助、共助というよりは、企業のサービスを消費することによって生活を豊かにすることとか、困ったときの社会保障や行政に頼る感じで、横に頼るより、企業の質の高くて安価なサービスや行政に頼る中で、どんどん B to C 的な感じのことでやってきた 40 年のスタイルがあるので、これはなかなか手強いことだと思う。公助と自助、困ったときに行政に頼るか、自力で解決するかを選択がある中で、互助と共助が地盤沈下していったという歴史で今現在に至る。次の 10 年を 100 年ライフと言われる中で、より高齢化して地域にいる時間が長くなっていく人が多くなっていく。一方で、自由選択的になってきているからこそ、共同体関係から選択的關係が主流化していく流れがある以上、近いというだけで仲良くなるとか一緒に何かすることが難しくなっている。そのような中で、テーマ型というか選択的であるということも、次の 10 年のつながり形成とかコミュニティ形成にとっては与えられた条件だと思う。

最後、自分の考えを言うと、抽象的な話になるが、いかに社会参加を作っていくかということが大事。次の 10 年の強化の方向性としては、社会参加を作り、そこからつながりができてくる。何かしら参加があって、活動や居場所への接続があるからそこにつながりができてくるということ。それが地域でも良いし、テーマ型でもいいし、様々な社会参加を泥臭くなのか政策的なのか、どう作っていくかというのが大きなキーワードかと思う。

もう 1 つは活動づくり。市民活動とか地域活動とかプロジェクトレベルのものも含めて、どうやって住民発の活動を増やしていくような下支え支援ができるかというところが今後の大きなカギになっていくと思うので、社会参加と活動支援という変わらぬ 2 つのことをどれだけできるのかというのが重要だなと思う。

B to C で行政とか企業が何か価値を提供するパラダイムから、まさに互助、共助の部分、自ら住民を助けていくという行政サービスと平行して、C to C の支援をどうやって行政が役割を持ってやっていくかというところが大事である。Airbnb のように空き家と旅行者をつなぐというわけではないにしても、そういうところの役割が期待されるのではないかと。行政サービスで住民サービスを豊かにするのではなく、住民同士のつながりをコーディネートする、社会参加と活動づくりをコーディネートすることによってウェルビーイングを上げていく方向に、もちろん舵を切ろうとしていると思うが、次の 10 年をどれだけタフにやっていけるか。行政サービスは予算の使い方、税金の使い方としても価値が分かりやすい。そこに構造的に住民同士の響きあいやつながりや参加、内側からの情熱による活動を支援し、畑を作るのが行政の役割。そこから生えてくるものは市民の創発によるもので、それを作

っていくことがコミュニティ施策のビジョンだということを柔らかく突っ張って言っていけるスタンスをどうしていくのかという、批判的な様々な声にいい意味で抗っていく力が必要。そのための価値の可視化も一方で頑張っているといかなければならない。やはりビジョン、ロマンだけで突っぱねられないと思うので、社会参加の効用や活動ができることによる効用や価値を学術的にも含めて可視化して示していくことはやっていくべきと思う。

橘委員

まずコロナの話。活動の制限がある一方で、地域にいる時間が多くなったことや、リモート（会議やイベント）ができるようになったことなどの副次的効果もあった。ポストコロナにおいては、そのような副次的効果をうまく捉えた活動が広がっていくのではないと思う。今の活動団体が（前と同じ形で）戻ってこないことに悲観する必要は無いかもしれない。プラスにとらえて、きちんと（新たな形を）伝えたり回したりしていく機能を SDC や市民活動センターが果たしていくことができると思う。

10年後の状況を想像すると、その頃の「行政の立ち位置」が気になっている。まだ、公共イコール行政になりがちであるが、形が変わるのではないかと思い始めている。市民活動や NPO などグループに参加する人々は様々な役割を担う。例えば運営をする人、企画を考える人、お金を集める人・出す人、交渉する人などがあり、行政もその「一員」として、お金を出す人の役割を担うかもしれないし、人手として働く役割を担うかもしれないし、企画に参画するかもしれない。行政も一員として「参加する」という立ち位置になってくるのだと思う。今の支援する、支えるなどとはちょっと違う立ち位置である。

また、現状においては、事務局をしたり、企画を決めたりするなどの行政が担い過ぎてしまうことの危惧を感じる。引き受け過ぎてしまうと、行政の施策に変化があった際、その機能自体が失われてしまうということを懸念している。

かつて市民活動の中間支援の活動が活発だったまちで、行政直営での中間支援の施策を実施したところ、市民が中心の中間支援組織の役割が小さくなり、団体はミッションを別の形で取り組むようになり、中間支援自体は消えていったそうである。その後、行政の予算が削減された結果、市民活動への中間支援の機能を果たすところが無くなってしまいう事態となったそうである。

この教訓からも中間支援的な取り組みは、市民活動支援センターだけでなく、SDC をはじめとする市民中心の組織が多く立ち上るような土壌を作り、そこに行政職員も巻き込む仕組み、応援する仕組みが必要であると思う。市民に巻き込まれながら、かつ行政職員も育っていく仕組みができると良いと思う。この計画は 10 年後の話なので、今すぐできない話もしているが、まずは行政の位置を少しだけ、まちの中の一員、公共の中の一員にしていくようなことを意識すると良い。行政も市民も同じように「行政もまちの『一員』である」ということによって、市民創発やコミュニティ連携が広がる。その結果、例えば今日の話題のマンションへのアプローチの仕方なども、少し変わったりしてくるのかもしれない。

今後、町内会や NPO 活動に参加していない市民や、現在はまちや社会につながりを持っていない人達も別の形で関わってくる可能性がある。このような別の形の関わりに、どうアプローチすべきかについてはまだ分からないが、例えば、楽しいこととかで集めて横のつながりを作って、情報を集めていくなどの方法も考えられる。まずは、真面目な会議だけではなく、お楽しみを取り入れるようなものをたく

さんやっていくと良いのではと思う。

呉委員

一員になっていくという話が先ほどあったが、本当にコミュニティ感覚として自分が一員であるという感覚を作ることが一番大事だと思う。無理やり作れるものではないと思う。川崎市に対する一員感というのは、市とか大きいものに対しての一員感ではなくて、自分の身近なところに何か居場所とか社会参加が起きたときに、川崎の中に 1 個、2 個、3 個と関わりができたときに初めて川崎に対する一員感が出てくる気がする。一員感に関しては、地域への愛着というか地域への一員感は、身近なローカルのものへの一つの愛着が結果として、市とか県とか大きなものへの一員感にもつながってくる気がする。なので、居場所等が大事だということを改めて言いたい。

中村委員

「基本的考え方」が 2019 年 3 月にできて 4 年が経った。私がこれを読んで大事だと思うのは、42 ページの今後の進め方の部分である。実際にこの 4 年の間にどう進んだのか、どのような進め方の方向性になったのか、何らか示した方がよいのかなと思う。5 つあるうちの (1) (2) については、いうなればやるべきことを進めていくお話だと思う。問題は、(3) (4) (5) についてである。どういうところでスピード感をだしていくのか、モデルプロジェクトが今どれくらい考えられているのか。それとスモールスタートについて、考え方は賛成だけれども、言い換えると小さい成功体験を積み重ねていく時に SDC という場がそういうことを重ねていく場になっていく、あるいはしていくといいねというところまでいうのか。市として (3) (4) (5) をどう考えるか、これは市民に対して、上から言うのでもなく、お願いするのでもなく、一緒に考えていくものではあるが、幾つか具体の「なるほど、そう考えているのね」と思われるものは出した方がよいのではと思う。

後藤委員

コミュニティの今後の 10 年を考えると、より個人化していくのだと思う。先程呉委員が「横に頼る」という話をされていたが、横に頼れていたという昔の横は家族で専業主婦等が支えていた。介護の世界では家族でできなくなったことを家族以外で支えることを「社会化」と言う。まずは政策として事業化されているが、政策で行えないことは互助でやることになっていた。その互助は個人単位で、個人の好きなどころでは、互助のつながり、6、7 人でいいから仲間を募ってやればよいことになっている。今は、集団、団体、コミュニティでなくとも、例えばユーチューバーになって川崎のことが発信できるように、今後はさらに個人化をしていくのだと思う。その人達を受け止める仕組みが、NPO や市民活動等団体になっていくのだと思う。世帯の機能が低下している現状で、町内会・自治会は世帯単位での加入という仕組みのままだったりする。個人単位で「面白い」「やりたい」と思った人達がつながっていくという世界がコミュニティの中である時代に、市民活動助成とか団体を支援対象としている今の制度では、2、3 人で集まったものを認められるだろうか。厳しいのではないかと、思う。SDC は個人で関わろうと思えば関われる。それは良い点であると思う。それでいうと今の町内会・自治会に対する施策は、なんとなく組織補助になっている気がする。町内会・自治会も組織助成として補助金をもらうよりも、例えば、地域にいる別の人達にチラシ作りを人 5 千円をお願いできた

方がより盛り上がるという世界もあるのではないか。つまり、人を紹介してくれるというか、2、3人のお母さんの集まりが人を紹介・つなげてくれるとか、そういう活動で支援してくれる方が、本質的には、町内会・自治会の支援につながると思う。横に個人単位でつながっていく世界は良い世界だと思う。それに対して、従来型の組織でなければお金は出せないといった施策と現状が引っかからなくなっていると思う。これからの10年の中で、活動助成だとか、「まちのひろば」を個人で借りられるとか、例えば、高校生がバンドしたいから、1人で友達集めて30分演奏するだとか、そういうことが起きてくると面白いよねという話なのだと思う。必ずしも補助金が悪いわけではないが、活動助成なのか、組織補助なのかそういうところを含めて従前の時代感でやってきたものはきちんと見直した方が将来的にはよいこともある。従来のものを残しつつ進めていきたいというのは、中村委員の言う通り次も変わらないのではと私も思う。それは、個人でやれる見通しを、少し持つていくことが大事になってくると思う。

橘委員

後藤委員の町内会・自治会の組織補助と個人単位での活動において、直接個人へのアプローチではないが、上手に切り込んでいると思う他の自治体の例を一つ紹介したい。

町内会支援のための予算を上手く切り替えて、「地域の町内会と連携して行う活動」について、町内会ではなく「NPO 団体や市民活動団体」に対して、助成金を出す制度である。町内会と連携することが条件となる助成金であったが、沢山の応募があったと聞いている。町内会につながりがない活動団体には、自治体の支所や出張所の職員のほか、まちづくりの専門家などが活動の内容を聞き、町内会につなぐ仕組みもセットとなっている。

このつなぐ仕組みを導入した結果、活動を始めたばかりの町内会のエリアにいる若手が町内会の役員と顔見知りになり、お互いの顔が見えるようになっている。

後藤委員

中原区で町内会長と話をする、「別に組織が入ってくれなくてもいい、だけど、祭り等行うときに、「僕今日手伝いにいけますよ」と2時間前に集まってくれる若い人が10人いるだけでだいぶ助かる」と言っていて、そういうレベルである。

橘委員

そういうつながりを作る時代であると感じる。そういう（緩やかな）関係ができていくと素敵だと思う。

中村委員

橘委員が先ほど例示された事業は上手くいったということだが、逆に上手くいかなかった自治体の類似制度の事例を知っている。町内会・自治会が申請してくる形になっていて、NPO や市民活動との協働が条件になっているが、申請書を読むと明らかに予算を獲得するために手近な NPO に声を掛けていて、報告書を見ると、理想としていないものになっていることがわかる。だから、私としては、この仕組みをやるのであれば、NPO 側にお金を出すべきであると思う。

橘委員

私の知っている事例は NPO や任意団体側に出ている。

中村委員

それであればいいと思う。書類だけの協働にならないように気を付ける必要がある。

橘委員

NPO や市民活動団体が申請する側だと頑張って町内会・自治会に近づいてくるので、そこに価値があると思う。

最後にまとめを各委員にお願いしたい。

呉委員

あえて総括的な話で言うと、自分の話になってしまうが、市民活動、NPO、サークル活動等含めたコミュニティ支援をしてきた立場からすると、私も含めてだがこうした市民活動する方は、変人しかできないというか、とてつもない志を持っているか、凄い奇抜な発想を持っているかというような部分があり、それでもやるという凄く力のある尊い活動だと思っている。一方で、悪い意味での助成や補助があることで玉石混合になりすぎるマイナス面もあると思う。だがやはり、誰かのため、社会のため、地域のために何かをやるという人達は百害あって一利なしというわけではないが、大変さと引き換えに得られているものがすごく少ないなと思っている。10 年後の未来に活動があふれる川崎市を作っていくことを考えたときに活動等に参加して運営したりとか、或いは活動を作る側で頑張る人達にできれば少しだけお金の支援を受けれたり、人を調達しやすい環境があったりとか、また一番大事になってくるであろう精神的な支援があったり、誰かのためや社会のために何かをやるということが評価をされる、応援される環境になると良いと思う。そういうことによってお金ではないやる意味や意義も出てくると思うので、お金や人や何よりもそういうことをやっていくことが大切なんだという雰囲気や評価や文化を作っていくことが今後 10 年は凄く大事だと考える。

後藤委員

コミュニティとコミュニティ施策を分けて話をすると、コミュニティとしては今後、個人単位にならざるを得ないと思う。例えば、田舎から出てきて川崎で結婚して 50 年働いて、今町内会長をやっているという 60 年、70 年の歴史があってやってくれている人もいるし、やっていない人も 60 年、70 年の歴史があってやっていない、参加していないのだと思う。「まちづくりは人づくり」という言葉があるが、いまや一人一人が面白いコンテンツで、そういう人達が横につながり始めている。そういうのをコミュニティとしてどう受け止めるのかというのがないと、自治会にせよ NPO にせようまくつながらないだろうというのが現代的なコミュニティ。コミュニティの方は、そこを工夫しなければならない。それからもう一つのコミュニティ施策としては、SDC には非常に期待していて、個人一人一人に関われない行政施策の規律のなかで、「いや個人に関わることが大事なんだ」ということを、積極的に発信していく。行政が施策として個人を十把一絡げに見るのに対して、個人を見ていくことも大事なんだということを、SDC の中で色んな人と一緒に考えていきたい。

橘委員

「個人に関わるのが大事」というのはキーワードだと感じた。この先 10 年を考えた時に、「わきまえてしまう」ことや「そんなことできるの？と言われて何にもできない」ことが減ると良いと思う。そのための発信を SDC ができるといい。まずは、「個人を支える」という発想が出てくることにより、「個人が動きやすくなる」。その結果、「個人を支えることがいいことだね」となり「横につながるのが楽しくなる」。そして、「やってみていいんだよ」の雰囲気が広がると良いと思う。

中村委員

私は最近、21.5 世紀の社会デザインというのをよく言っていて、それは色々な意味があるが大体 2050 年くらいを想定したときに、そもそも今の形のままで自然に 2050 年が来るのかということを考えなければならないと言っていて、それが大きく言うと気候変動の始まり、私たちを取り巻く環境自体がもつのかということ、もうひとつ川崎市でも想定されているだろうが考えなければいけないのは、30 年くらいたって一世代巡った人口動態がどうなっているか、人口減少であったり、高齢社会がますます進むことがありうる。そうなったときに、今の行政が提供しているサービスがそのままやれることはたぶんなくなるので、その時にどうするのか。もっと小さい自治体では、喫緊の課題で、色々なことが行われているわけだが、例えば、小規模多機能自治論みたいなことも、今は川崎では考えなくてもよいかもしれないが、30 年たったら部分的にせよ考えなくてはいけないかもしれない。それを見越した議論はし始めた方が良さだろう。そういった議論を自由にする場として、SDC はひょっとしたら面白いのではと思う。SDC が市民政府的になっていく、SDC が市民自治を進めていくんだくらいの企みというか見通しを持って、行政が提供できるものと、市民社会、地域社会が作り出していかなくてはいけないものは何なのか、という議論を、机上の空中戦というより具体的なテーマ、教育でも福祉でもよいが、そこからやれるようになっていくと、SDC ができていくことの意味合いがあるのではないかと思う。

中村局長

全 3 回の会議で大変貴重な御意見をいただき感謝したい。これから行政として検証報告書をまとめる作業に入るが、12 月のまちのひろばフェスをはじめ様々な場面で今後ともお力添えをお願いしたい。